

平成 17年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 12日

上場会社名

株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大

コード番号 6765

本社所在都道府県

(URL <http://www.kenwood.com>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長兼 CEO

氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 株式法務室長

氏名 和久 雅宣

TEL (0426) 46 - 6724

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無



1. 16年 9月期中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月 中間期	88,375	0.2	4,024	32.1	2,427	38.9
15年 9月 中間期	88,195	25.3	5,925	28.1	3,970	72.5
16年 3月期	178,731		12,610		8,541	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月 中間期	2,960	15.5	11.35		6.21	
15年 9月 中間期	3,504	306.0	16.26		7.53	
16年 3月期	7,318		33.99		15.73	

(注) 持分法投資損益 16年 9月 中間期 45 百万円 15年 9月 中間期 10 百万円 16年 3月期 35 百万円
 期中平均株式数 16年 9月 中間期 256,370,776株 15年 9月 中間期 210,174,647株 16年 3月期 210,159,089株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月 中間期	115,068		30,010		26.1		57.96	
15年 9月 中間期	128,599		16,380		12.7		41.01	
16年 3月期	135,763		20,161		14.9		23.03	

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 16年 9月 中間期 302,109,495株 15年 9月 中間期 210,156,663株 16年 3月期 210,129,008株
 (A種優先株式) 16年 9月 中間期 0株 15年 9月 中間期 31,250,000株 16年 3月期 31,250,000株
 (B種優先株式) 16年 9月 中間期 31,250,000株 15年 9月 中間期 31,250,000株 16年 3月期 31,250,000株
 期末自己株式数 16年 9月 中間期 346,500株 15年 9月 中間期 299,332株 16年 3月期 326,987株
 当中間期及び前期の1株当たり株主資本については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月 25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額(前期については25,000百万円、当中間期については12,500百万円を控除した額))及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月 中間期	5,500		224		26,464		13,423	
15年 9月 中間期	13,049		4,383		11,318		23,958	
16年 3月期	27,502		7,674		12,783		33,698	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	180,000		6,000		5,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 87銭

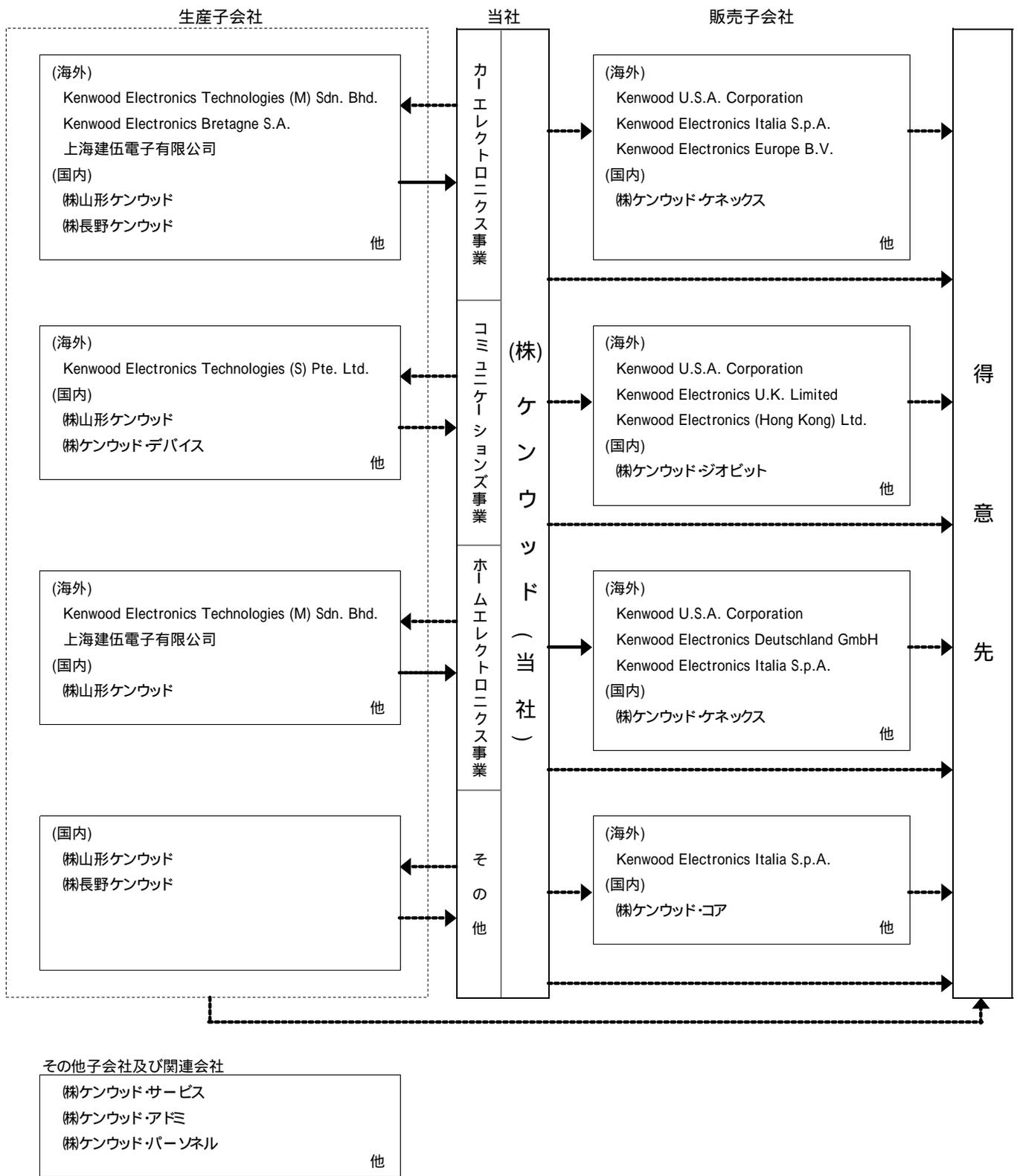
(注) 上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項については4~12ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、(株)ケンウッド以下当社という及びその関係会社51社により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーション関連、及びホームエレクトロニクス関連機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りである。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Bretagne S.A. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics U.K. Limited Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Deutschland GmbH Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド
その他 IRD(デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド



経営方針

1. 経営の基本方針 - 過去の「負の遺産」を一掃して、本格的な成長戦略の推進へ -

当社は抜本的な構造改革によるV字回復を経て、前2004年3月期より新たな成長、飛躍へと向かうステージに移行しました。2003年5月には中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」を策定し、21世紀で最も有望な市場の一つである「Mobile & Home Multimedia System」の事業ドメインで「世界のエクセレントカンパニー」となることを目標に掲げました。

その初年度にあたる前2004年3月期は、過年度に実施した構造改革の効果が通期で寄与したことに加え、新たに取り組みを開始した生産革新の成果が顕著に現れて、当期純利益が2年連続で過去最高を更新するなど、当社58年の歴史上で最も高い収益性を実現し、エクセレントカンパニーに向けた第一歩を踏み出しました。

二年度目にあたる当2005年3月期は、「新財務戦略」の実施によって過去の「負の遺産」を一掃し、財務基盤・資本構造の抜本的な改革をはかるとともに、新たな成長、飛躍に向けたエネルギーを蓄えるために積極的な戦略投資を行うなど、事業競争力の強化と成長戦略の推進をはかっています。

2. 当中間期」の主な経営施策

(1) 新財務戦略」

- 繰越損失の一掃、優先株式の消却、リファイナンスの完了で財務基盤 資本構造は劇的に改善 -

当社は財務基盤の抜本的な改革をはかるため、2004年5月に「新財務戦略」を策定し、りそな銀行様をはじめとする取引金融機関、投資家、株主の皆様の深いご理解とご支援によって、2004年8月末までに「繰越損失の一掃、公募増資による優先株式の自己消却、リファイナンスによる金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減」という日本では他に例を見ないスキームをすべて完了することができました。これにより、当社の財務基盤・資本構造は劇的に改善し、中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」で掲げている4つの目標のうち、「ROE 20%」「復配」「実質無借金経営（ネットデットゼロ）」の3つの達成に向けて大きな前進をはかることができました。

* 無償減資による繰越損失の一掃

2004年8月6日をもって帳簿上の形式的な200億円の無償減資を実施し、純資産額や発行済株式総数を変更することなく、課題となっていた繰越損失を連結・単体ともに一掃しました。これにより、復配への道筋をつけるとともに、資本構造の健全化をわずか2年という短期間で完了しました。

* 公募増資による優先株式の消却

2004年7月1日をもって新株式発行による公募増資を完了し、海外および国内投資家のご支援のもとに220億円の資金を調達しました。8月6日には、この資金を用いて第一回A種優先株式の株主であるりそな銀行様に161億円を払い戻し、額面以上での償還を実現する形で有償減資を実施しました。これにより、当社が発行する優先株式の半数にあたる第一回A種優先株式を自己消却し、将来における株主価値の希薄化のインパクトを大幅に縮減しました。

* リファイナンスによる金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減

2004年7月1日付の公募増資、8月6日付の無償減資および有償減資によって、課題となっていた繰越損失を一掃するとともに当社が発行する優先株式の半数を消却したことを受けて、新たなシンジケートローン（複数金融機関との融資枠契約等）の設定が可能となり、8月23日にりそな銀行様と三菱信託銀行様をアレンジャーとする400億円枠のシンジケートローン契約を締結し、8月31日付で約300億円を調達しました。

この新たなシンジケートローンによる実行資金と手元資金を活用して、8月31日をもって既存借入金の返済を完了しました。これとともに、取引金融機関様と締結していた金融協定を一年前倒しで発展的に終了して財務戦略面での自立を果たすと同時に、ネットデット200億円レベルまで有利子負債を大幅に圧縮して、中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」で目標に掲げている「実質無借金経営（ネットデットゼロ）」の実現に向けた大きな前進をはかり、一連の「新財務戦略」を完了しました。

(2) 新たな成長、飛躍に向けた積極的な 戦略投資」

- 新商品・新技術開発、ブランド戦略、従業員への再投資を推進 -

本格的な成長戦略の推進をはかるため、当2005年3月期は「戦略投資」を基本方針に据え、競争力のある新製品や新

技術の開発、グローバル・プレゼンスの増強に向けたブランド力の強化、事業推進力の拡充に向けた従業員への再投資も進めています。

新商品群の開発推進

新たな成長、飛躍に向けて事業競争力を強化し、成長戦略を推進するために、カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業、ホームエレクトロニクス事業のそれぞれで競争力のある新製品開発に向けた戦略投資を行っています。

カーエレクトロニクス事業では、当社の音響技術とマルチメディア技術を結集したAV一体型ハードディスク・カーナビゲーションシステム「シアターナビ」やDVDシアターシステム、デジタル放送チューナーなどによって伸長している市販マルチメディア分野をさらに増強するため、独自の技術開発を通じた新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムやカーマルチメディアシステムの商品化に注力しています。

コミュニケーションズ事業では、無線分野のデジタル化に対応してデジタル無線端末の開発に注力する一方、無線システムの開発にも注力しています。また、6月1日付で東洋通信機株式会社から譲り受けた無線事業のリソースを活かして、国内向け業務用無線機器のラインアップ拡充をはかっています。

ホームエレクトロニクス事業では、高音質デジタルアンプやネットワーク技術の開発に注力し、音楽配信サービスに対応したハードディスク・オーディオや、パソコンとのネットワークを可能にしたネットワーク・ホームシアターシステムを商品化したのに続いて、当社の高音質技術を結集した高級オーディオやネットワーク技術を駆使した次世代ネットワーク・オーディオの開発を進めています。

ブランド力の強化

2004年1月に新設したブランドマネジメントプロジェクトを中心に、ケンウッドブランドのプレゼンスを高め、新しい価値を提供するための「新ブランド・イメージ戦略」を推進しています。

その一環として、「ブランド・ロゴ」のレビューを行って展開方法について再定義し、新たに「ブランド・ステートメント」を設定しました。同時に、「企業ビジョン」をさらに展開して、「行動指針」と5つの「コア・バリュー」を定めるとともに、来年1月からは「新ブランド・イメージ戦略」にふさわしいフラッグシップモデルをそれぞれの事業で商品化し、新生ケンウッドを世界にアピールしていきます。

また、世界中から各産業の最先端技術が集結したフォーミュラ・ワン(F1)世界選手権にウエスト・マクラーレン・メルセデス・チームのオフィシャル・サプライヤーとして参画し、高い技術力と信頼性をコンセプトとするブランドプロモーションを世界規模で展開して、新生ケンウッドブランドのより大きなプレゼンスの浸透をはかっています。

新ブランド・イメージ戦略

KENWOOD
Listen to the Future

【企業ビジョン】

新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう

【ブランド・ロゴ】

右上参照 … ロゴは従来のボールタイプ(太字タイプ)に一本化し、形を洗練します。

【ブランド・ステートメント】

Listen to the Future … 表現は右上参照

【行動指針】

独創性を高め、誇りと情熱と精緻な技で、具現化する。

- * 私たちは、ケンウッドの伝統、個性、未来への意志を反映させた価値を、お客様と共有します。
- * 私たちは、企業ビジョンの実現に向けて、製品開発からお客様サービスまでのすべての事業活動を、このコア・バリュー(核となる価値)に沿って展開します。

【コア・バリュー】

A Step Ahead	力強い進化をもたらす先見性と、一歩前をいく勇氣
The Right Fit	お客様のニーズや価値観に、ぴったり合った製品やサービス
Fresh Experience	毎日の生活や仕事にもたらす、新鮮な驚きや発見
Quality and Performance	製品と事業活動に貫かれる、品質へのこだわり
Confidence and Trust	お客様との信頼関係で築くブランドへの自信

事業推進力の拡充に向けた人材への再投資

3年ぶりに新卒者採用を再開するとともに、従業員の活力増強に向けて2002年10月から実施していた給与カットを2004年3月で解除するなど、事業推進力の拡充に向けた従業員への再投資も進めています。

(3)生産革新の総仕上げ

当社は、2003年3月に「アジアに勝てる国内工場の復活」と「海外工場の競争力再革新」をテーマに、生産・販売・技術が一体となり「Kenwood Quarter QCD (Quality, Cost and Delivery) Revolution」の展開による損益改革とキャッシュ・フロー改革を目指して、生産革新の取り組みを開始しました。

初年度の前2004年3月期は、棚卸資産の削減によるキャッシュ・フローの改善や、間接固定費および直接加工費の削減、品質改善によるコストの削減など、大きな成果が現れ、各事業部の業績に大きく貢献しました。

二年度目にあたる当2005年3月期は、この生産革新の総仕上げを行うため、各事業部と各生産会社の関係を強化するとともに、生産革新が先行している3つの生産会社（山形工場、長野工場、シンガポール工場）を生産革新のヘッドクォーターと位置づけ、これまでのベストプラクティスを習得したリーダーを各生産拠点へ派遣して、そのベストプラクティスを展開しています。

加えて、中間在庫の撤廃によるサプライ・チェーンの最適化や、国内工場と海外工場の垂直統合による生産体制の強化、調達イノベーションや品質革新を推進し、事業競争力と収益力の強化に取り組んでいます。

さらに、昨年8月に独資化した上海ケンウッドに、新たに約11,000㎡の新建屋を建設して生産スペースを倍増する工事に着手、生産革新の取り組みにおけるベストプラクティスである山形ケンウッドと同等レベルの生産ラインを増設して、国内工場との垂直統合によるカーエレクトロニクスおよびホームエレクトロニクスの両事業における生産体制の再構築をはかります。

(4)4プロフィットセンタ体制による事業競争力の強化と成長戦略の推進

事業競争力の強化と成長戦略の推進に向けて、前述した積極的な戦略投資や生産革新の総仕上げを効果的に実行するため、技術革新やユーザーニーズの多様化にともなう変化の激しいコンシューマエレクトロニクス分野を中心に組織改革を実施しています。

2004年4月には、ビジネスの性質が大きく異なる市販分野とOEM分野で構成されていたカーエレクトロニクス事業部を、カーエレクトロニクス市販事業部とカーエレクトロニクスOEM事業部に分割し、ホームエレクトロニクス事業部とコミュニケーションズ事業部をあわせた「4プロフィットセンタ体制」としました。そして、コンシューマビジネスを手がける3事業部（カーエレクトロニクス市販事業部、カーエレクトロニクスOEM事業部、ホームエレクトロニクス事業部）をプロフィットセンタ新設したスピーカシステム事業部とコンシューマビジネス開発センタをコストセンタとする、CEO直轄の「コンシューマビジネスセクタ」をグループ化しました。

6月には東洋通信機株式会社から譲り受けた無線事業部門をコミュニケーションズ事業部に配置するとともに、品質のさらなる向上をはかるための組織改革を実施したのに続いて、7月には技術戦略機能の強化や生販システムの改革を推進するための組織改革を実施しました。

3.今後の取り組み

当中間期の売上高は、カーエレクトロニクスOEM分野が前期比で1.5倍に拡大したことに加えて、無線機器分野も米国向けが好調に推移し、東洋通信機株式会社の無線事業を事業買収(M&A)した効果などによって国内向けも伸長するなど、成長戦略の成果が現れてきましたが、ホームエレクトロニクス事業の大幅な売上減少がそれを相殺して、全社では前期比で微増となりました。

損益面を見ると、中間純利益は期初計画を達成したものの、経常利益は約26%の未達となり、通期でも同様の傾向が展望されます。(詳細は「経営成績」をご参照ください)

その主な理由は収益低下の主因となった以下の3点であり、次のような抜本的対策を開始いたしました。

カーエレクトロニクス市販事業における国内向けカーナビゲーションシステムの損益悪化

収益率が低いカーエレクトロニクスOEM分野の急速な成長

ホームエレクトロニクス事業における、特に海外での競争激化にともなう大幅な価格下落と売上減少

(1)収益構造の抜本的改革

カーナビゲーションシステムの収益改善 - Windows Automotive OSによる自社ナビシステムの商品化 -

今年2月、満を持して市販市場に投入したAV一体型ハードディスク・カーナビゲーションシステム「シアターナビ」は、優れたナビゲーション機能と高いエンターテインメント性から好調な販売が続きましたが、その後の競争激化によってコストダウンを上回る販売価格の大幅下落が生じ、カーエレクトロニクス市販分野の収益悪化の主要因となりました。

当社はこれまで他社との共同開発によってカーナビゲーションシステムのコアテクノロジーのサポートを得てきましたが、市販カーナビゲーションシステムの主戦場における競争力を抜本的に強化するため、戦略投資によって昨年より強力に推進してきた独自技術開発による自社ナビシステムの商品化を完了しました。これは、「Windows Automotive」をOSに、最新のハードウェア、ソフトウェア、システム技術を駆使した最先端のインテリジェント型カーマルチメディアシリーズ（カーナビゲーション、オーディオ、ビジュアル一体機）であり、当第3四半期に特定ユーザーへ第一世代機の販売を開始し、第4四半期には市販市場への投入を開始する予定です。（詳細は本日付で別途発表したプレスリリースをご参照ください）

カーエレクトロニクスOEM分野の収益構造改革 - 長野 / 上海工場の垂直統合 -

生産革新の進展にともなって長野工場（長野ケンウッド）をカーエレクトロニクスOEM分野の親工場と位置付けるとともに、昨年8月に独資化し、生産スペースの倍増に着手した上海工場（上海ケンウッド）との垂直統合を進め、カーエレクトロニクスOEM分野における市場対応力の向上とコストダウンに向けた基盤整備を進めてきました。今年8月には、製品原価に占める加工費の比率が高く、生産コスト面で海外生産に適しているカーエレクトロニクス向けコンポーネントの生産ラインを長野工場から上海工場へ移管しました。今後は、この長野工場と上海工場の垂直統合をさらに推進し、サプライチェーン、品質、コストのすべての面でOEM供給先の要求を満たすとともに、カーエレクトロニクスOEM分野の収益構造の改革をはかります。

ホームエレクトロニクスの事業改革 - 収益構造改革と新しいネット系新商品群による新境地開拓 -

ホームエレクトロニクス事業は構造改革によって収益構造の改革をはかり、前期から高付加価値戦略による新商品開発・販売を推進しています。今年8月には、世界に先駆けてパソコンとのネットワーキングを実現すると同時に、デジタルアンプを搭載して大出力と高音質を両立した、新コンセプトのネットワーク・ホームシアターシステム「ネットシアター」を商品化し、米国、欧州、日本市場で次々に発売しました。

今後は、ポータブルデジタルオーディオ市場をターゲットとした新製品を当期中に開発・商品化し、「国内生産回帰」モデルとして好調が続いているポータブルMDプレーヤーに次いで、最近爆発的に広がりはじめたポータブルHDDプレーヤーのラインナップを拡充する計画です。

こうしたホームエレクトロニクス新製品の開発により、ホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズの3事業を手がける唯一の専門メーカーとして、アジア・中国や国内の競合メーカーとは異なる、新しいデジタル / ネットワーク時代の「管のエンターテインメント」の新境地を開拓していきます。

(2)米州販売体制の強化

市場の低迷と高付加価値戦略にともなう販売チャネルの転換の影響で売上が減少している米国への対応を強化し、新興市場であるメキシコおよび中南米市場の強化をはかるため、11月15日付で米州統括機構設立準備室を発足します。

室長にはゼネラル・エレクトリックのエンジニアを経て日本サンマイクロ、日本ベリタスソフト等のトップを歴任した上村美喜男氏を招聘し、ケンウッドU.S.A.社とともにケンウッド・エレクトロニクス・ラテンアメリカ社（パナマ）とケンウッド・エレクトロニクス・カナダ社も傘下に置いて、米州の販売体制を強化します。

(3)調達機能の強化とグローバル物流改革

生産革新の総仕上げの一環として、今年4月、上海工場およびシンガポール工場にIPO（International Procurement Office = 国際調達オフィス）を設立し、グローバル調達機能を強化して、プリント板、リモコン、キーパーツその他の調達を開始しました。

今後は、国内外の中間倉庫の撤廃、工場から販売拠点への直接出荷、アウトソーシングの活用などにより、大幅な物流コストの削減をはかり、さらに海外工場、販売拠点の倉庫を含むグローバル物流システムの改革も進めていきます。

4. 中長期的な基本方針

中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の最終年度にあたる2006年3月期に向けて、前述した諸改革の効果を顕在化することにより、その計画目標達成を目指すと同時に、M&A戦略などの戦略的アライアンスを進めながら、3つのコア事業の一段の成長に取り組んでまいります。

5. 利益配分に関する基本方針

当社では、収益力や財務状況など総合的に考慮して利益配分を決定することを原則としており、当2005年3月期においては「新財務戦略」の実施によって繰越損失の一扫をはかるとともに、早期復配に向け、全社をあげて事業活動に取り組んでおります。

しかしながら、2004年3月期末現在で配当可能利益が計上されていないことから、当中間期での配当は見送らせていただきます。当期末での配当に関する基本方針につきましては、今後の事業活動や財務状況をふまえて通期決算発表の際にあらためてお知らせいたします。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、2002年6月に「坂本再建計画」に基づく経営構造改革の一環として、執行役員制度を核とする新しい経営体制を導入し、多様な価値観を有した識者を社外取締役として招聘し、経営責任と業務執行責任の明確化をはかるとともに、透明性の高い意志決定と迅速かつ精度の高い業務執行を目指してまいりました。

2003年3月には、業務遂行全般にわたってグループ全体への内部監査を実施し、これを監督する取締役会へ報告を行う「経営監査部」を設置したほか、コア事業を中心とする連結事業体を確立し、グループリソースを最適活用する目的で新しい連結経営体制を構築するなど、ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）の強化に向けた取り組みを推進しております。

また、製品販売にともなうリスクや環境対策への取り組みを強化するため、CEOを議長とする「ケンウッド環境会議」を発足して、傘下に「環境保全推進会議」「グリーン製品推進会議」を設置するとともに、製品ライアビリティに対する取り組みを強化する目的で「全社PL会議」を設置するなど、CSR（企業の社会的責任）をより重視した活動も積極的に進めております。

加えて、2004年1月には企業活動を行うにあたって、社会から信頼され、社会とともに発展する企業集団を形成する目的で、ケンウッドグループ全社員が共有すべき行動指針として「ケンウッド コンプライアンス・ガイドライン」を策定しました。

以上のように、当社では連結事業体としてのガバナンスを強化しながら、経営監査機能の強化から社員行動指針の策定にいたるまで、グループをあげてコンプライアンスの強化に向けた取り組みを推進しており、今後も引き続きCSRへの取り組みの一層の充実をはかってまいります。

経営成績

1. 当中間期」の概況

当中間期においては、米国経済が堅調な伸長を示し、欧州経済にも緩やかながら回復傾向が見られました。また、アジア・中国経済も景気拡大が続き、世界経済は総じて堅調に推移しました。一方の日本経済も、好調な輸出を背景に民間設備投資の拡大や個人消費の回復が見られました。しかし、原油価格の高騰による世界経済悪化の懸念や中国経済の過剰拡大に対する抑制措置など、依然として不透明感を拭える状況には至りませんでした。

コンシューマエレクトロニクス市場は、オリンピックの開催や国内における猛暑の効果で「デジタル三種の神器」やエアコンといった分野が活性化しましたが、オーディオ市場はむしろ縮小しました。

このような状況の中、当社は成長分野として組織を独立し、強化をはかっていたカーエレクトロニクスOEM分野が予想を大きく上回って拡大したほか、コミュニケーションズ事業も成長戦略に沿って堅調に推移しましたが、ホームオーディオ分野が予想以上の市場縮小と競争激化の影響を受けました。

2. 販売と利益の状況

連結業績

- 当中間期売上高は期初予想どおり前期実績並み、中間純利益は期初計画を確保したが、経常利益は26%減 -

当中間期の売上面では、急速に成長しているカーエレクトロニクスOEM分野が期初の予想以上に伸長し、前期実績の1.5倍と大幅に拡大したことに加えて、好調なコミュニケーションズ事業が予想を上回ったものの、カーエレクトロニクス市販分野の売上がオーディオ市場縮小の影響を受けて減少し、カーエレクトロニクス事業全体では前期比3%増にとどまったこと、ホームエレクトロニクス事業では米国市場の売上が大幅に減少したことから、前期実績並みを想定した期初の予想を大きく下回り、全社の売上高は期初の予想どおり前期比で約2億円増(0.2%増)の883億75百万円となりました。

損益面では、ホームエレクトロニクス事業の売上高が競争激化によって大幅に減少し、損益が悪化したほか、カー市販マルチメディア分野の収益性が競争激化によって大きく悪化したこと、収益性の低いカーエレクトロニクスOEM分野の売上が予想を大きく上回って拡大したことから、カーエレクトロニクス事業全体の利益率が大幅に低下しました。そのため、マルチメディア分野を中心とした新商品・新技術開発やプラント戦略への投資を積極的に進めると同時に、一般従業員の給与カットを前期末に終了して従業員への再投資を行うなど、期初計画に沿って実施した総額約20億円(半期)の戦略投資による減益要因を吸収しきれず、全社の営業利益は期初の予想を下回って前期比で約19億円減(32.1%減)の40億24百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が前期より約4億円改善し、営業利益の減少を補ったことから、前期比で約15億円減(38.8%減)、期初予想では約9億円減(26.4%減)にとどまり、24億27百万円となりました。

当期純利益は、期初に予定していなかった有価証券の売却益を計上したことから、特別損益が前期より約8億円改善し、ほぼ期初予想(30億円)どおり前期比で約5億円減(15.5%減)の29億60百万円となりました。

事業部別売上高および損益の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

セグメント		前中間期	当中間期	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	51,246	52,805	103.0%
	営業利益	4,258	2,219	52.1%
コミュニケーションズ事業	売上高	24,341	26,934	110.7%
	営業利益	3,221	3,393	105.3%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	10,730	7,539	70.3%
	営業利益	1,629	1,540	-
その他	売上高	1,878	1,097	58.5%
	営業利益	75	48	-
合計	売上高	88,195	88,375	100.2%
	営業利益	5,925	4,024	67.9%
	経常利益	3,970	2,427	61.2%
	当期純利益	3,504	2,960	84.5%

* カーエレクトロニクス事業

売上面では、欧米を中心とするオーディオ市場縮小とそれにもな競争激化の影響を受けて市販分野が予想を大きく下回りましたが、OEM分野が期初の予想を大きく上回って拡大したことから、事業全体の売上高は予想を上回って前期比で約16億円増(3.0%増)の528億5百万円となりました。

損益面では、市販分野の売上が減少する中、成長戦略によってOEM分野で売上が伸長し、売上構成比が予想を大幅に上回って拡大したものの、並行して進めている収益改善の効果が本格的に現れるのは来期以降となることや、成長傾向にある市販マルチメディア分野で競争が激化し、損益が大きく悪化したことから、当中間期においては事業全体の収益性が大幅に低下し、営業利益は予想を下回って前期比で約20億円減(47.9%減)の22億19百万円となりました。

* コミュニケーションズ事業

売上面では、米国、アジアを中心に業務用無線機器事業が好調に推移したことに加え、東洋通信機株式会社から無線事業を譲り受けたM&Aの効果によって、予想を大きく上回って前期比で約26億円増(10.7%増)の269億34百万円となりました。

損益面でも、売上拡大による効果で予想を上回り、戦略投資の影響をカバーして、営業利益は前期比で約2億円増(5.3%増)の33億92百万円となりました。

* ホームエレクトロニクス事業

売上面では、欧米を中心とする市場縮小と価格競争激化の影響で、新製品の海外販売が不振だったことに加え、特に高付加価値戦略に沿って新販売チャネルへの転換を進めている米国がその影響を大きく受けたことから、予想を大きく下回り、前期比で約32億円減(29.7%減)の75億39百万円となりました。

損益面では、構造改革と生産革新の成果によってコスト構造の改善が進みましたが、売上減少の影響が大きく、特に欧米で価格競争激化による大幅な価格下落が生じたことから、赤字額は前期より約90百万円改善したものの、営業利益は期初の予想を大きく下回って15億40百万円となりました。

単体業績 - 売上高、損益ともに予想を上回り、最終損益は中間期の過去最高を更新 -

売上高は、カーエレクトロニクス市販分野やホームエレクトロニクス事業がオーディオ市場の縮小と競争激化の影響を受けましたが、コミュニケーションズ事業がM&Aによって無線事業を譲り受けた効果も含めて好調に推移したこと、カーエレクトロニクスOEM分野の拡充に向けた取り組みが実を結び国内を中心に大きく成長したことから、期初予想を上回って前期比で約34億円増(5.4%増)の664億9百万円となりました。

営業利益は、戦略投資の影響をコミュニケーションズ事業の売上拡大にともなう増益がカバーし、前期比では約8億円減(2.1%減)となったものの、期初の予想を大きく上回る29億82百万円となりました。

経常利益は、子会社から予想以上の配当収入があったことから営業外損益が前期より約4億円改善し、前期比では約4億円減(9.3%減)となったものの、期初の予想を大きく上回る35億21百万円となりました。

当期純利益も、期初に予定していなかった有価証券の売却益を計上したことなどから、前期比で約12億円増(45.7%増)と、期初予想を大きく上回る39億58百万円となり、中間期としては過去最高を更新しました。

3.連結財政状態

(1)当中間期末の資産、負債および株主資本の状況 - 繰越損失を一掃し、利益剰余金は113億円余に -

当中間期末の総資産は、「新財務戦略」による公募増資、無償減資、有償減資、有利子負債の大幅縮減に当中間純利益の計上による利益剰余金に加わって、前2004年3月期末から約207億円減少し、1,150億68百万円となりました。

また、リファイナンスの実施により、有利子負債は前中間期末比で約329億円減少して359億22百万円と半減し、ネットデットは約176億円減少して222億78百万円と、中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」で目標に掲げている「実質無借金経営 (ネットデット ゼロ)」の実現に向けた大きな前進をはかりました。

株主資本は、公募増資と有償減資に当中間純利益が加わって、前期末から約98億円増加し、300億10百万円となりました。これにより、株主資本比率は前期末比で11.2%ポイント改善し、26.1%となりました。

利益剰余金は、無償減資によって前期末に約98億円あった繰越損失を一掃し、当中間純利益を加えて、前期末から約211億円改善して113億23百万円となりました。

	(単位 :百万円)		
	前中間期末	当中間期末	前期末
総資産	128,599	115,068	135,763
有利子負債	68,775	35,922	67,272
ネットデット	39,882	22,278	29,885
株主資本	16,380	30,010	20,161
株主資本比率	12.7%	26.1%	14.9%
利益剰余金	13,591	11,323	9,777

(2)当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、年末の需要期に向けて棚卸資産が前期末比で増加したこと、売上債権の減少額が減少したことなどから、前中間期比で約75億円減少し、55億0百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に充当するために定期預金の払い出しを行ったことなどにより、前中間期比で約46億円改善し、2億24百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「新財務戦略」による公募増資により約220億の増加がありましたが、第一回A種優先株式の消却にともなって161億円を、借入金の返済にともなって約322億円を支出したことなどから、前中間期比で約150億円減少し、264億64百万円となりました。

これらにより、一連の財務基盤の再構築が完了しました。

	(単位 :百万円)		
	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,049	5,500	7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,383	224	+ 4,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,318	26,464	15,146
現金及び現金同等物に係わる換算差額	453	463	+ 916
現金及び現金同等物増加額	3,106	20,275	17,169
現金及び現金同等物の期首残高	27,064	33,698	6,634
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	23,958	13,423	10,535

4.2005年3月期(平成17年3月期)の業績見通し

(1)2005年3月期(平成17年3月期)の業績見通し

売上高は、コミュニケーションズ事業が好調に推移しているのに加えて、カーエレクトロニクスOEM分野が期初予想を上回って拡大していることから、カー市販オーディオ分野およびホームエレクトロニクス事業が市場縮小や競争激化の影響で期初予想を下回る見通しではあるものの、全社では期初予想に近い水準となる見通しです。

損益については、ホームエレクトロニクス事業の売上減少にともなう収益悪化の影響に加え、収益性の低いカーエレクトロニクスOEM分野の売上構成比が予想以上に拡大したことや、市販マルチメディア分野の収益性が悪化したことによりカーエレクトロニクス事業全体の収益性が低下している影響から、当期の基本方針である戦略投資による減益要因をカバーしきれず、当期純利益で期初予想を約27%下回る見通しとなりました。

今後は、前記「経営方針」で詳しく説明いたしましたように、売上拡大が見込まれるカーエレクトロニクスOEM分野およびカー市販マルチメディア分野の抜本的な収益改善を着実に進めるとともに、ホームエレクトロニクス事業ではネットワーク・ホームシアターシステム「ネットシアター」をはじめとする新商品の活性化と損益改革を進め、中期経営計画の目標を目指して、来期以降の飛躍に向けた強力な取り組みを進めてまいります。

連結業績見通し

(単位:百万円)

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	2004年3月期実績
売上高	190,000	180,000	10,000	5.3%	178,731
(営業利益)	13,000	9,000	4,000	30.8%	12,610 (注)
経常利益	8,500	6,000	2,500	29.4%	8,541
当期純利益	7,500	5,500	2,000	26.7%	7,318

単体業績見通し

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	2004年3月期実績
売上高	135,000	130,000	5,000	3.7%	126,115
(営業利益)	5,500	4,500	1,000	18.2%	5,607 (注)
経常利益	4,500	4,500	-	-	4,748
当期純利益	4,500	4,500	-	-	5,036

(注)営業利益の見通しは公表項目ではありませんが、参考値として記載しました。

(2)厚生年金の代行返上について

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金の代行部分について、2004年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づいて代行部分の返還の日で退職給付債務の消滅および損益を認識する予定ですが、当2005年3月期に生じる損益は軽微となる見込みです。

業績見通しに関する留意事項

ここに記載されている2005年3月期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	91,168	70.9	77,193	67.1	98,278	72.4
現金及び預金	28,893		13,644		37,387	
受取手形及び売掛金	29,566		29,961		30,908	
たな卸資産	28,049		27,546		24,639	
前払費用	1,138		649		620	
繰延税金資産	775		909		866	
その他の流動資産	3,777		5,387		4,717	
貸倒引当金	1,032		904		861	
固定資産	37,345	29.0	37,723	32.8	37,437	27.6
(1)有形固定資産	25,818	20.0	25,232	21.9	25,215	18.6
建物及び構築物	20,238		19,564		19,518	
機械装置及び運搬具	16,835		17,143		16,549	
工具器具及び備品	9,910		11,774		10,672	
土地	11,860		11,933		11,881	
建設仮勘定	15		30		7	
計	58,860		60,446		58,628	
減価償却累計額	33,042		35,213		33,413	
(2)無形固定資産	7,058	5.5	8,162	7.1	7,828	5.8
(3)投資その他の資産	4,468	3.5	4,327	3.8	4,392	3.2
投資有価証券	3,373		2,269		3,779	
長期貸付金	73		69		71	
繰延税金資産	844		722		712	
その他	1,919		1,504		1,566	
貸倒引当金	1,741		238		1,736	
繰延資産	85	0.1	150	0.1	47	0.0
新株発行費	85		150		47	
資産合計	128,599	100.0	115,068	100.0	135,763	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	93,369	72.6	69,480	60.4	96,042	70.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,500		16,968		18,009	
短 期 借 入 金	62,932		35,526		62,032	
未 払 金	5,811		7,745		7,236	
未 払 法 人 税 等	294		310		623	
未 払 費 用	6,869		7,294		6,714	
繰 延 税 金 負 債	30		40		38	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,929		1,593		1,385	
固 定 負 債	18,838	14.7	15,577	13.5	19,554	14.4
長 期 借 入 金	5,843		396		5,240	
再評価に係る繰延税金負債	2,163		2,173		2,173	
繰 延 税 金 負 債	184		298		277	
退 職 給 付 引 当 金	10,396		12,672		11,768	
そ の 他 の 固 定 負 債	250		35		93	
負 債 合 計	112,207	87.3	85,057	73.9	115,596	85.1
少 数 株 主 持 分	11	0.0		-	6	0.0
(資本の部)						
資 本 金	39,469	30.7	14,409	12.5	39,469	29.1
資 本 剰 余 金			12,841	11.2		
利 益 剰 余 金	13,591	10.6	11,323	9.8	9,777	7.2
土 地 再 評 価 差 額 金	3,178	2.5	3,167	2.8	3,167	2.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	75	0.0	238	0.2	253	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	12,708	9.9	11,914	10.4	12,901	9.5
自 己 株 式	42	0.0	55	0.0	50	0.0
資 本 合 計	16,380	12.7	30,010	26.1	20,161	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計	128,599	100.0	115,068	100.0	135,763	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	88,195	100.0	88,375	100.0	178,731	100.0
売 上 原 価	62,478	70.9	66,167	74.9	126,439	70.7
売 上 総 利 益	25,716	29.1	22,208	25.1	52,291	29.3
販売費及び一般管理費	19,791	22.4	18,183	20.6	39,681	22.2
営 業 利 益	5,925	6.7	4,024	4.5	12,610	7.1
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	56		62		95	
その他の営業外収益	995		950		1,987	
小 計	1,051	1.2	1,013	1.2	2,083	1.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,117		870		2,168	
その他の営業外費用	1,888		1,739		3,983	
小 計	3,005	3.4	2,610	3.0	6,152	3.4
経 常 利 益	3,970	4.5	2,427	2.7	8,541	4.8
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	2		28		10	
投資有価証券売却益			599			
固定資産売却益	149		87		219	
関係会社清算益					103	
小 計	152	0.2	714	0.8	334	0.1
特 別 損 失						
ゴルフ会員権評価損・売却損	2				12	
投資有価証券評価損	6		4		23	
投資有価証券売却損	0				7	
役員退職慰労金	25		12		25	
固定資産売却及び除却損	277		71		401	
在外子会社における減損損失					295	
小 計	312	0.4	88	0.1	766	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	3,809	4.3	3,053	3.4	8,108	4.5
法人税、住民税及び事業税	311	0.3	56	0.1	870	0.5
法人税等調整額	3	0.0	37	0.0	82	0.1
少数株主利益または少数株主損失()	2	0.0			1	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,504	4.0	2,960	3.3	7,318	4.1

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (15.4.1 ~ 15.9.30)		当中間連結会計期間末 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		17,087				17,087
資本剰余金増加高						
1 新株発行増資による増加高			10,982			
2 減資による増加高			1,859	12,841		
資本剰余金減少高						
資本剰余金取崩による減少高	17,087	17,087			17,087	17,087
資本剰余金期末残高				12,841		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		34,238		9,777		34,238
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	3,504		2,960		7,318	
2 減資による増加高			18,140			
3 資本剰余金取崩による増加高	17,087				17,087	
4 土地売却に伴う土地再評価差額金 取崩による増加高	56	20,649		21,101	56	24,463
利益剰余金減少高						
1 連結子会社除外に伴う減少高	2	2			2	2
利益剰余金期末残高		13,591		11,323		9,777

中間連結キャッシュ・フロ- 計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ-			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	3,809	3,053	8,108
2. 減価償却費	3,173	3,726	6,687
3. 連結調整勘定償却額	25	29	50
4. 貸倒引当金の増減額(は減少)	38	6	199
5. 退職給付引当金の増加額	1,174	878	2,546
6. 受取利息及び受取配当金	56	62	95
7. 支払利息	1,117	870	2,168
8. 持分法による投資損益(は利益)	10	45	35
9. 投資有価証券売却損益(は利益)	0	599	7
10. 投資有価証券評価損	6	4	23
11. ゴルフ会員権評価損及び売却損	2		12
12. 固定資産除却損	111	65	212
13. 有形固定資産売却損益(は利益)	16	82	30
14. 在外子会社における減損損失			295
15. 関係会社清算益			103
16. 売上債権の減少額	3,472	2,128	1,645
17. たな卸資産の増減額(は増加)	3,070	2,236	6,108
18. 仕入債務の増減額(は減少)	1,992	1,269	2,360
19. 未払消費税の増減額(は減少)	93	54	16
20. 未収還付消費税の増減額(は増加)	28	309	89
21. その他	662	333	431
小 計	14,631	6,548	30,340
22. 利息及び配当金の受取額	56	63	96
23. 利息の支払額	1,138	725	2,180
24. 法人税等の支払額	473	372	727
25. 役員退職慰労金の支払額	25	12	25
営業活動によるキャッシュ・フロ-	13,049	5,500	27,502
投資活動によるキャッシュ・フロ-			
1. 定期預金の預入れによる支出	4,971	407	3,993
2. 定期預金の払い戻しによる収入	3,734	3,876	4,001
3. 有形固定資産の取得による支出	1,549	1,686	3,582
4. 有形固定資産の売却による収入	700	81	738
5. 無形固定資産の取得による支出	1,708	2,279	4,104
6. 投資有価証券の取得による支出	5	51	156
7. 投資有価証券の売却による収入	32	625	35
8. 連結子会社出資金の追加取得による支出	615		615
9. 貸付けによる支出	31	0	56
10. 貸付金の回収による収入	29	64	59
11. 長期貸付金の回収による収入	1	2	
投資活動によるキャッシュ・フロ-	4,383	224	7,674
財務活動によるキャッシュ・フロ-			
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	4,600	18,058	5,827
2. 長期借入金の返済による支出	1,570	14,142	1,723
3. 株式の発行による収入		21,879	
4. 社債の償還による支出	5,000		5,000
5. A種優先株式の有償償却に伴う支出		16,100	
6. その他	148	43	231
財務活動によるキャッシュ・フロ-	11,318	26,464	12,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	463	409
現金及び現金同等物の増減額	3,106	20,275	6,634
現金及び現金同等物の期首残高	27,064	33,698	27,064
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0		0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,958	13,423	33,698

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 44 社 非連結子会社 3 社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1 社 非連結子会社 1 社 関連会社 0 社

(2) 持分法非適用会社 6 社 非連結子会社 2 社 関連会社 4 社

持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. の 2 社の中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 当中間連結会計期間末前 1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。

時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法によっている。

2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3 ~ 60 年

機械装置及び運搬具 2 ~ 16 年

工具器具及び備品 2 ~ 20 年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(追加情報)

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権・債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

会計処理の変更

従来当社は、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下の通りである。

変更の理由

市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当連結会計年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価（設計経費）と外製技術に係る原価（支払特許料）は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意志決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社は当連結会計年度から支払特許料を売上原価に計上している。

影響額

上記変更の結果、売上原価が1,189百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,189百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はない。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.債務保証額			
従業員住宅ローンに対する 借入債務保証	0 百万円	0 百万円	0 百万円
2.自己株式数	299,332 株	346,500 株	326,987 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	28,893 百万円	13,644 百万円	37,387 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,935 百万円	221 百万円	3,689 百万円
現金及び現金同等物	<u>23,958 百万円</u>	<u>13,423 百万円</u>	<u>33,698 百万円</u>

2.当中間連結会計期間における重要な非資金取引

平成16年6月29日開催の第75回定時株主総会および第1回A種優先株式種類株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない、総額20,000百万円の無償減資を可決承認し、平成16年8月6日に資本金が20,000百万円減少した。

(有価証券関係)

前中間連結会計期末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,355	1,481	126
合計	1,355	1,481	126

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	260
非上場債券	1,500
合計	1,760

当中間連結会計期末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,357	1,758	401
合計	1,357	1,758	401

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	383
非上場債券	-
合計	383

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,356	1,783	426
合計	1,356	1,783	426

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位 :百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	414
非上場債券	1,500
合計	1,914

(デリバティブ取引関連)

(前中間連結会計期間) (平成15年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 :百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ 受取変動・支払固定	3,500	71	71
合計		3,500	71	71

(当中間連結会計期間) (平成16年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 :百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ 受取変動・支払固定	3,000	34	34
合計		3,000	34	34

(前連結会計年度) (平成16年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 :百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成16年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	2,000	54	54
合計		3,000	2,000	54	54

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

1)事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,246	24,341	10,730	1,878	88,195	-	88,195
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	51,246	24,341	10,730	1,878	88,195	-	88,195
営業費用	46,988	21,120	12,359	1,803	82,270	-	82,270
営業利益又は営業損失()	4,258	3,221	1,629	75	5,925	-	5,925

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,805	26,934	7,539	1,097	88,375	-	88,375
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	52,805	26,934	7,539	1,097	88,375	-	88,375
営業費用	50,586	23,541	9,079	1,145	84,351	-	84,351
営業利益又は営業損失()	2,219	3,393	1,540	48	4,024	-	4,024

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	-	178,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	-	178,731
営業費用	93,764	43,497	25,204	3,656	166,121	-	166,121
営業利益又は営業損失()	7,019	6,876	1,217	68	12,610	-	12,610

(注)1.事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

(注)2.各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	IRD(デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

(注)3.前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

2.所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (15. 4. 1. ~ 15. 9. 30)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	37,054	23,643	20,402	6,055	1,038	88,195	-	88,195	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,068	252	765	21,938	0	60,025	(60,025)	-	
合計	74,123	23,896	21,168	27,994	1,039	148,221	(60,025)	88,195	
営業費用	68,858	23,931	21,008	27,842	1,033	142,674	(60,403)	82,270	
営業利益又は営業損失()	5,264	35	159	151	5	5,547	378	5,925	

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (16. 4. 1. ~ 16. 9. 30)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	35,306	23,645	18,755	9,495	1,172	88,375	-	88,375	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,075	73	1,126	20,877	0	64,153	(64,153)	-	
合計	77,381	23,719	19,882	30,373	1,172	152,529	(64,153)	88,375	
営業費用	73,670	23,391	19,829	30,001	1,151	148,044	(63,693)	84,351	
営業利益又は営業損失()	3,711	327	53	372	21	4,485	460	4,024	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (15. 4. 1. ~ 16. 3. 31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	78,367	44,237	40,254	13,647	2,225	178,731	-	178,731	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,153	382	1,875	42,748	0	115,159	(115,159)	-	
合計	148,520	44,619	42,129	56,395	2,226	293,891	(115,159)	178,731	
営業費用	140,508	43,402	41,482	55,479	2,199	283,072	(116,951)	166,121	
営業利益	8,011	1,216	647	916	26	10,818	1,791	12,610	

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米州 アメカ・カナダ・パナマ
 (2)欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3)アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
 (4)その他 オーストラリア
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

3 海外売上高

前中間連結会計期間 (15. 4. 1. ~ 15. 9. 30)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	25,578	20,539	7,975	2,085	56,177
II 連結売上高					88,195
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.0%	23.3%	9.0%	2.4%	63.7%

当中間連結会計期間 (16. 4. 1. ~ 16. 9. 30)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	23,938	18,791	10,497	1,620	54,846
II 連結売上高					88,375
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.1%	21.3%	11.9%	1.8%	62.1%

前連結会計年度 (15. 4. 1. ~ 16. 3. 31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	47,656	40,424	17,802	3,329	109,211
II 連結売上高					178,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7%	22.6%	10.0%	1.9%	61.1%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)米州 アメカ・カナダ・パナマ
 (2)欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3)アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
 (4)その他の地域 オーストラリア・アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。